

平成 29 年 8 月 18 日
大臣官房官庁営繕部
計 画 課

「平成 30 年度各省各庁営繕計画書に関する意見書」を送付

(国土交通大臣から各省各庁の長及び財務大臣あて)

- 本日、国土交通大臣から各省各庁の長及び財務大臣あてに、平成 30 年度各省各庁営繕計画書に関する意見書を送付しました。
- 意見書では、総括意見として官庁施設整備等の基本的考え方や社会的要請を述べた上で、平成 30 年度各省各庁営繕計画書（営繕計画を実施するための所要経費総額は約 4 千億円）に対して個別意見を述べています。

- ・ 営繕計画書に関する意見書は、毎年度概算要求に先立ち、国土交通大臣が、各省各庁の長より送付された営繕計画書に関して、技術的な見地から意見を述べ、各省各庁の長及び財務大臣へ送付するものです(別紙 1 参照)。
- ・ 平成 30 年度営繕計画書に関する意見書のポイントは以下の通りです。

【総括意見】 (個別意見の前提となる考え方)

(官庁施設の現況)

- 施設数は約 12,600 施設(延べ面積 約 4,800 万㎡)、築後 30 年以上のものが全体の約 44% (延べ面積割合)

(社会的要請に対応する官庁施設の整備等)

- 公共工事の品質確保等のため、発注者の役割を適切に果たすことが必要
- 防災機能強化や来訪者等の安全確保のため、所要の耐震性能の確保が必要
- 地域防災やまちづくりに貢献するような官庁施設の整備への留意が必要
- 木材利用の促進を図るとともに、CLT 等の新たな木質部材の活用の取組が必要

【個別意見】 (個々の営繕計画に対する意見等)

- 所要経費総額は約 4 千億円 (対前年度比 1.23 倍)

※平成 30 年度意見書及び過去の意見書については以下のページをご覧ください。
(http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_fr2_000002.html#advice)

(お問い合わせ先)

国土交通省 大臣官房 官庁営繕部計画課 榊、西田
代表 03-5253-8111 (内線23223・23225)
直通 03-5253-8234、FAX 03-5253-1542

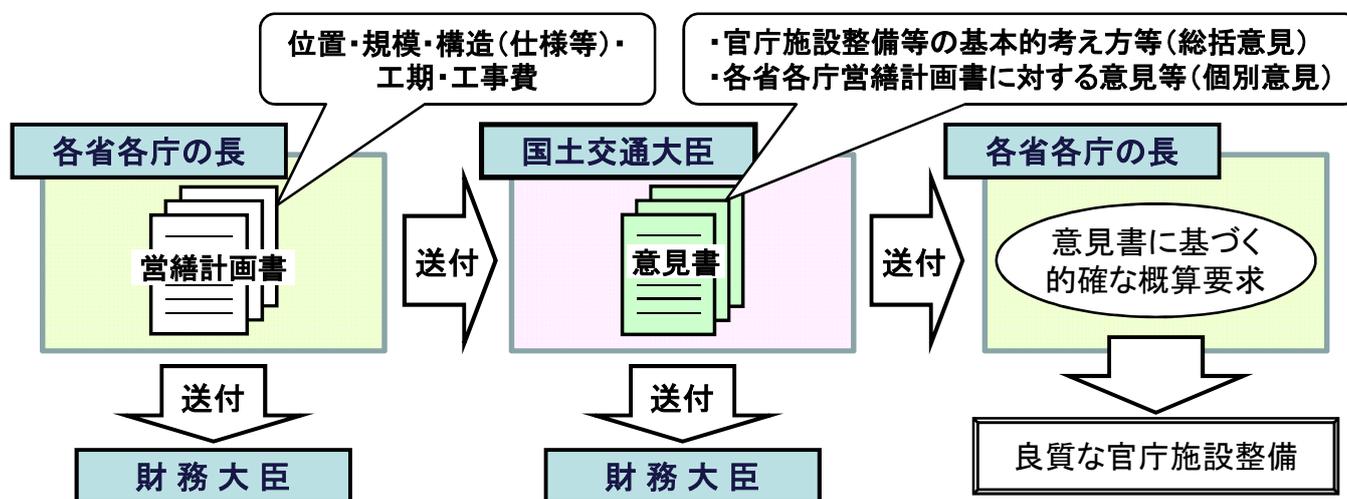
営繕計画書に関する意見書制度の仕組み

○ 目的

- ・ 国家機関の建築物として各省各庁間の整備水準等の均衡を図り、良質な官庁施設の整備を促進することを目的としています。

○ 制度概要

- ・ 各省各庁の長は、その所掌する建築物の新営及び修繕等に際し、「官公庁施設の建設等に関する法律」（以下「官公法」という。）第9条第1項に基づき、営繕計画書を財務大臣及び国土交通大臣に送付することとなっています。
- ・ 国土交通大臣は、官公法第9条第3項に基づき、毎年度概算要求に先立ち、各省各庁の営繕計画書に関して、「国家機関の建築物及びその附属施設の位置、規模及び構造に関する基準」に照らし、技術的な見地から意見を述べ、各省各庁の長及び財務大臣へ送付しています。



「官公庁施設の建設等に関する法律」（抄）（昭和26年法律第181号）

（参考）

（目的）

第1条 この法律は、国家機関の建築物の位置、構造、営繕及び保全並びに一団地の官公庁施設等について規定して、その災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進とを図ることを目的とする。

（用語の定義）

第2条5 この法律において「各省各庁の長」とは、衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官、会計検査院長並びに内閣総理大臣及び各省大臣をいう。

（営繕計画書）

第9条 各省各庁の長は、毎会計年度、その所掌に係る国家機関の建築物の営繕及びその附属施設の建設に関する計画書（以下「営繕計画書」という。）を前年度の7月31日までに財務大臣及び国土交通大臣に送付しなければならない。但し、1件につき総額100万円をこえない修繕又は模様替えについては、この限りではない。

2 前項の営繕計画書には、当該建築物及びその附属施設の位置、規模、構造、工期及び工事費を記載するものとする。

3 第1項の規定により営繕計画書の送付を受けたときは、国土交通大臣は、これに関する意見書を8月20日までに当該各省各庁の長及び財務大臣に送付しなければならない。

総 括 意 見 の 概 要

第 1 章 官庁施設整備等の基本的考え方

(計画的な官庁施設の整備)

- 「官公庁施設の建設等に関する法律」(昭和 26 年法律第 181 号。以下「官公法」という。)第 9 条に基づく営繕計画書に関する意見書制度の的確な運用により、各省各庁の官庁施設が、合理的かつ適正に計画・整備される必要がある。

(官庁施設の水準確保)

- 各省各庁は、官公法第 13 条に基づき制定された「国家機関の建築物及びその附帯施設の位置、規模及び構造に関する基準」(平成 6 年建設省告示第 2379 号。以下「位置・規模・構造の基準」という。)により、適正な水準を有する官庁施設の整備を実施する必要がある。
- 各省各庁は、「官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議」において決定された「統一基準」の運用を徹底し、今後とも営繕事務の合理化・効率化を推進する必要がある。

(官庁施設の保全の適正化)

- 各省各庁は、所管に属する官庁施設について、定期点検を確実に実施し、引き続き適正に保全する必要がある。

第 2 章 官庁施設の現況 ※平成 29 年 3 月 国土交通省調べ

- 官庁施設の施設数は、12,642 施設(延べ約 47,875 千㎡)となっている。このうち、官公法第 2 条の「庁舎」に該当する施設は、7,643 施設(延べ約 19,194 千㎡)で全体の約 60.5%(面積では約 40.1%)を占める。
- 経年別の延べ面積割合は、築後 30 年以上のものが全体の 43.8%となっている。
- 保全状況が良好な施設の割合(総評点 80 点以上)は、平成 27 年度では 63.6%であったものが、平成 28 年度には 75.4%まで増加している。

第 3 章 社会的要請に対応する官庁施設の整備等

- 改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成 17 年法律第 18 号)等を踏まえ、官庁施設の整備等において、発注者は、適正な利潤の確保が可能となる予定価格の適正な設定、計画的な発注、適切な工期設定、適切な設計変更、発注者間の連携の推進等を行う必要がある。各省各庁においては、予定価格の適正な設定に必要な予算の確保、必要に応じ適切な工期設定のための国庫債務負担行為の活用等を行う必要がある。また、「官公庁施設整備における発注者のあり方についてー公共建築工事の発注者の役割ー」(平成 29 年 1 月社会資本整備審議会答申)を踏まえ、発注者の役割を理解し、適切にその役割を果たしていくことが求められる。

(防災・減災対策の推進)

- 官庁施設は、位置・規模・構造の基準に規定された施設の重要度に応じて、耐震安全性が確保されたものであることとされている。各省各庁においては、災害応急対策活動に必要な官庁施設については、耐震安全性の確保等により防災機能強化を図るほか、防災関係機関が初動期において緊密な連携によりその機能を総合的に発揮できるよう、立地の集約化その他の広域防災拠点機能の強化を図る必要がある。一般の官庁施設についても、来訪者等の安全を確保する観点から、所要の耐震性能を確保する必要がある。
- 各省各庁においては、「津波対策の推進に関する法律」（平成 23 年法律第 77 号）等を踏まえ、津波襲来時において一時的な避難場所の確保による人命の救済に資するとともに、防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復を図るため、官庁施設における津波対策を総合的かつ効果的に推進する必要がある。
- 各省各庁においては、「業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針」を活用し、発災時における官庁施設の執務スペースや電力・給排水等の基幹設備機能など、施設機能の確保を的確に図るようにすることが重要である。

(長寿命化の推進)

- 各省各庁においては、官庁施設の個別施設計画を構成する「中長期保全計画」と「保全台帳」を作成して適切に保全を実施することにより、より一層の長寿命化を図る必要がある。
- 多くの官庁施設が老朽化することが見込まれることから、既存官庁施設をより長く安全に使用し、徹底利活用することが重要である。各省各庁においては、トータルコストの縮減等を図りつつ、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進する必要がある。

(地域社会との連携の推進)

- 各省各庁においては、官庁施設は地域の防災拠点となることに加え、地域の交流拠点となる場合もあることを踏まえ、地方公共団体、関係機関と連携し、地域防災やまちづくりに貢献するような官庁施設の整備に留意する必要がある。

(環境負荷低減への取組)

- 各省各庁においては、官庁施設の整備にあたり、環境負荷の低減及び周辺環境の保全に配慮した整備の推進が必要である。また、温室効果ガス排出量削減の観点から、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を図る必要がある。

(木材の利用の促進)

- 各省各庁においては、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成 22 年法律第 36 号）等に基づき、官庁施設の整備にあたり、木材利用の促進を図るとともに、CLT等の新たな木質部材の活用に取り組む必要がある。

個 別 意 見 の 概 要

○各省各庁の長から提出された営繕計画書に対して、位置・規模・構造の基準、その他営繕関係基準類とともに官庁施設整備等の施策を踏まえて、技術的見地から施設整備の緊急性や業務を行うための基本機能に関する評価等の意見を述べる。

○平成30年度各省各庁営繕計画書に記載されている営繕計画を実施するための所要経費は下表のとおりである。

(単位：億円)

	29年度計画額	30年度計画額	対前年度比
合同庁舎	191	146	0.76
国会	204	218	1.07
最高裁判所	171	178	1.04
会計検査院	1	1	1.00
内閣及び人事院	54	49	0.91
復興庁	0.2	0.2	1.00
内閣府	141	121	0.86
総務省	39	41	1.05
法務省	778	761	0.98
外務省	112	80	0.71
財務省	494	466	0.95
文部科学省	73	95	1.30
厚生労働省	134	118	0.88
農林水産省	44	46	1.05
経済産業省	41	39	0.95
国土交通省	270	494	1.83
環境省	18	107	5.35
防衛省	480	1020	2.13
合 計	3,244	3,980	1.23

端数処理の関係上、各項目の合算値が合計と異なる場合がある。